

事務事業名	地域支援事業 いきいき健康ルーム事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	25
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中					
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0203	介護予防事業の検討と継続的な予防活動の推進							
予 算 事 業 名		地域支援事業 いきいき健康ルーム事業			会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	04
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		一般介護予防事業対象者において、運動の機会や社会的つながりを保てる場を提供し、心身ともに健康で過ごせることを目指す。												
現状と背景 (どうして)		高齢期において社会的つながりが弱くなり、自宅等へ閉じこもりがちになって心身の健康が損なわれる方も多い。そうした悪循環にならないように、様々な運動の機会や講座を設け、対象者の社会参加を促進する。												
目 的	受益者 (誰のために)	65歳以上の高齢者												
	対象 (直接働きかける)	65歳以上の高齢者												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	運動の機会や社会的つながりを保てる場を提供し、心身ともに健康で過ごせることを目指す。												
手 段 ・ 方 法	市高齢者福祉センター塩壺の湯ゆうゆう館において、毎週火曜日から金曜日まで、様々な運動講座を開講し、対象者の健康づくりや介護予防の機会を提供していく。													
	（どうやって）													
評 価 指 標 の 作 成	活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの												
		1	運動や社会的つながりの形成に資する講座を開講する	講座開講回数	回	開催実績	260							
		2												
		3												
	変 更 履 歴													
	成 果 指 標	成果・効果は何？												
		1	講座に多くの高齢者が参加する	参加者数	人	参加者実績	6,000							
		2												
		変 更 履 歴												

実 施 状 況 （ ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	5,373,347	6,121,940	10,422,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	5,373,347	6,121,940	10,422,000			
	一般財源	円						
	活動 指 標	講座開講回数	目標	260	260	260		
			実績	264	256			
		達成率	%	101.54	98.46	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	参加者数	目標	6,000	6,000	6,000		
実績			7,416	7,288				
達成率		%	123.60	121.47	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
達成率		%	-	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	地域支援事業 いきいき健幸ルーム事業	事業期間	2018 ~	年度		係内番号	25
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課			高齢者福祉係	連絡先	334

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変果） （動指） （要標） （因分） （析）		それぞれの開講講座において、多くの参加者があった。	それぞれの開講講座において、多くの参加者があった。		
価値（CHECK）	成果	気軽に、ご自身のペースや意思で講座に参加していただける体制ができた。	気軽に、ご自身のペースや意思で講座に参加していただける体制ができた。			
	総合評価	気軽に、ご自身のペースや意思で講座に参加していただける体制ができた。	気軽に、ご自身のペースや意思で講座に参加していただける体制ができた。			
課題	課題					
	課題					
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	拡大	拡大			
改善の方向性（ACT）	改善の方向性の内 容及び策	講座受講者の利用者が増加傾向にあることから、コストを拡大したい。	利用者の増加に対応して、臨時職員1名の新規配置、備品としているパソコンの老朽化及びセキュリティ強化のための更新費用、夏季の冷風機リース代計上に伴い増額する。			
作成担当者	伊藤 浩志	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月23日				

事務事業名	地域支援事業 健康熟年大学事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	26
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	335	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0203	介護予防事業の検討と継続的な予防活動の推進		

予算事業名	地域支援事業 健康熟年大学事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	05
-------	-----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
（簡潔にわかりやすく）
 熟年者（おおむね60歳以上の者）が医師等の講義及び健康増進のための運動指導を受け、健康に対する知識の習得及び身体能力の向上を図る。

現状と背景
（どうして）
 超高齢化に伴い、高齢者人口が増加するなかで、介護が必要な高齢者をできる限り増やさないことが重要であるため。

目的

受益者 <small>（誰のために）</small>	熟年者（おおむね60歳以上の者）
対象 <small>（直接働きかける）</small>	同上
意図 <small>（どんな状態にしたいか）</small>	元気で自立した生活を継続して送ることができる。

手段・方法
（どうやって）
 参加者を募集し、以下のカリキュラムを行う。
 （1）医師や管理栄養士等による健康づくりのための講義、健康増進のための運動指導等を実施する。
 （2）参加者の体力にあわせて目標を設定した運動の指導を行い、参加者には日常生活においても実施してもらう。
 （3）参加者の個別評価を行い、効果的な運動指導を行う。
 カリキュラムは、熟年体育大学リサーチセンターの委託して行う。
 カリキュラムは、2年コースであり、1年間で約半数の利用者が入れ替わる。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	事業に参加してもらう	参加者数	人	参加者の実人数	80
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	継続して参加することで健康増進を図る	継続率	%	参加者における活動参加の継続率	90
		2	参加者が増える	定員充足率	%	定員に対する参加者の割合	100
		変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財源内訳	事業費等(a)	円	4,163,245	3,812,769	4,841,000		
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円	4,106,116	3,812,769	4,841,000			
活動指標	参加者数	目標	人	80	80	80		
		実績	人	60	51			
		達成率	%	75.00	63.75	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	継続率	目標	%	90	90	90	
			実績	%	87	86		
			達成率	%	96.67	95.56	-	-
		定員充足率	目標	%	100	100	100	
実績			%	75	64			
達成率			%	75.00	63.75	-	-	
備考								

事務事業名	地域支援事業 地区運動教室事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	29
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0203	介護予防事業の検討と継続的な予防活動の推進								
		項目		計画CD	計画名称	施策の柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名		地域支援事業 地区運動教室事業			会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	08
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		要介護状態等になるおそれの高い高齢者（おおむね65歳以上の者）に、運動器機能の低下の予防及び向上を図る運動を、楽しみながら継続的に実施する機会を提供する。また、継続的に活動となるよう支援することで、地域での高齢者福祉の向上のための資源となることも目指している。												
現 状 と 背 景 (どうして)		超高齢化に伴い、高齢者人口が増加する中で、介護が必要な高齢者をできる限り増やさないことが重要であるため。												
目 的	受 益 者 (誰のために)	運動器機能の維持向上が必要と認められる者及び一般介護予防事業対象者。												
	対 象 (直接働きかける)	運動器機能の維持向上のために教室への参加が適当と認められる者及び一般介護予防事業対象者。												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	要介護状態等になるおそれの高い高齢者がいつまでも介護を必要とすることなく元気で活動的な生活が送れる。この事業の目的と同等の目的の自主的な活動が地域で継続できる。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	公民館、地区コミュニティセンター等において、健康運動指導士、理学療法士、作業療法士、保健師等により、身近な用具を利用した筋力を高めるトレーニング及び有酸素運動を中心に指導を行う。また、歯科衛生士による口腔機能の維持・改善のための講習や、管理栄養士による栄養改善の指導も行う。教室は、月1回の頻度で、おおむね6ヶ月間行う。その後継続的に実施することとなった教室には、引き続き支援する。													
	行政が活動することで作り出すもの													
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	1	各区・自治会で地区運動教室を開催する	脚腰おたっしゅサポーターを含めた開催頻度	回	地区運動教室を開催した回数	500							
		2	各区・自治会で地区運動教室を開催する	実行政行政区数	箇所	地区運動教室を開催する行政区数	50							
		3												
	変更履歴	2019年度に活動指標2を追加												
成 果 指 標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値							
	1	地区運動教室に多くの区民・自治会員に参加してもらう	参加人数	人	地区運動教室に参加した延人数		5,200							
	2													
変更履歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	3,148,730	4,613,384	7,048,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活 動 指 標	脚腰おたっしゅサポーターを含めた開催頻度	目標	回	500	500	500		
			実績		659	512			
		達成率	%	131.80	102.40	-	-	-	
		実行政行政区数	目標	箇所	50	50	50		
			実績		48	50			
		達成率	%	96.00	100.00	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
		成 果 指 標	参加人数	目標	人	5,200	5,200	5,200	
実績				6,038	5,499				
達成率	%		116.12	105.75	-	-	-		
-	目標		-						
	実績								
達成率	%	-	-	-	-	-			
備 考									

事務事業名	地域支援事業 地区運動教室事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	29
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変果） （動指） （要標） （因分） （析）		年度内に新たに脚腰おたっしや教室が立ち上がり、市内の約半数の区、自治会に脚腰おたっしや教室が存在する状況になった。	2019年度も新たに脚腰おたっしや教室が立ち上がった。		
価値（C） （H） （E） （C） （K）	成果	生活支援体制整備事業などを通して、脚腰おたっしや教室の存在意義が認識され、広がりを見せている。	生活支援体制整備事業での「ほろ酔い座談会」などを通して、脚腰おたっしや教室の存在意義が認識され、広がりを見せている。			
	総合評価	脚腰おたっしや教室を担える講師の確保を進めていく。	脚腰おたっしや教室を担える講師の確保を進めていく。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	拡大	拡大			
改善の方向性（A） （C） （T）	改善の方向性の内 容	市域での脚腰おたっしや教室を開講し、受講者の選択の幅（脚腰おたっしや教室の受講の機会）を広げていく。	市域での脚腰おたっしや教室の継続も図るとともに、やさしい介護予防講座や、男性限定の講座を新規に開設し、新たな層の参加を目指すため増額する。			
作成担当者	伊藤 浩志	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月23日				

事務事業名	地域支援事業 介護予防普及啓発事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	24
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中					
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0202	介護予防の啓発活動と情報発信の推進							
予 算 事 業 名		地域支援事業 介護予防普及啓発事業			会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	03
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		有識者による講演会の開催等を通じて広く市民の方に参加していただくなかで、認知症や介護予防について学んでもらう。												
現状と背景 (どうして)		現在、85歳以上の方では4人に1人が認知症と言われており、身近な疾患の一つとされている。認知症及びその予防等について学ぶとともに、認知症に対する理解が深まることで、地域での支えあいを推進していく必要がある。												
目 的	対 象	受 益 者 (誰のために)	65歳以上の高齢者											
	対 象 (直接働きかける)	65歳以上の高齢者												
L A	意 図 (どんな状態にしたいか)	介護予防や認知症に対する理解を深め、自発的に予防に取り組むことにより、健康な状態が継続されるとともに認知症になっても安心して自宅で生活を続けられる地域づくりにつなげる。												
	手 段 ・ 方 法 (どうやって)	有識者による講演会の開催等を通じて広く市民の方に参加していただく中で、認知症や介護予防について学んでもらう。												
評 価 指 標 の 作 成	活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	健康づくりや介護予防、認知症に関する講演会を開催する	講演会開催数	回	開催実績	2							
		2												
	3													
	変 更 履 歴													
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
1		講演会に多くの市民が参加する	参加者数	人	参加者実績	160								
2														
変 更 履 歴														

実 施 状 況 考	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	1,224,571	2,657,102	1,540,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円	1,224,571	2,657,102	1,540,000				
	一般財源	円							
	活 動 指 標	講演会開催数	目標	回	2	2	2		
			実績		3	2			
		達成率	%	150.00	100.00	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	参加者数	目標	人	160	160	160			
		実績		310	175				
	達成率	%	193.75	109.38	-	-	-		
	-	目標	-						
		実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考									

事務事業名	地域支援事業 介護予防普及啓発事業		事業期間	2008 ~	年度	係内番号	24
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係		連絡先	334	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変果） （動指） （要標） （因分） （析）		講演会の周知などは例年通り行えたため、多くの参加者があった。	講演会の周知などは例年通り行えたため、多くの参加者があった。		
価値（CHECK）	成果	県との共催による講演会も1回開催することができ、認知症や介護予防以外のテーマ（権利擁護）についても取り上げることができた。	例年開催してきた「認知症と介護を考える講演会」と、今年度「高齢期の生きがいを考える講演会」を新たに開催することができた。			
	総合評価	参加者の関心に合わせたテーマに基づく講演会を検討したい。	参加者の関心に合わせたテーマに基づく講演会を検討したい。			
改革（CHECK）	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	縮小			
改善の方向性（ACT）	改善の方向性の内 策び容	専門性の高い講師を招聘した講演会を開催し、市民に介護予防の普及啓発を行っていく。	令和2年度予算は、専門性の高い講師を招聘した講演会を開催し、市民に介護予防の普及啓発を行っていく予定だったが、新型コロナウイルス感染症予防のため、大規模な講演会開催は困難になる見通し。形態を変更し、介護予防や認知症予防を啓発する取り組みを行っていく。			
作成担当者	伊藤 浩志	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月23日				